

日本貿易会ニュース

発行所：一般社団法人日本貿易会
編集発行人：企画・人事グループ長 菅納ひろむ

今月号の内容

- ◆ 今月号の重要トピック
 - ・ 商社シンポジウム 2022（3 月 7 日開催）
- ◆ 提言・要望
- ◆ 委員会活動
- ◆ 講演会
- ◆ 広報・出版活動
- ◆ HP 新着情報
- ◆ 今後の講演会、委員会予定

～今月号の重要トピック～

商社シンポジウム2022「商社が目指す公平な社会と経済の発展」（3.7）[広G]【オンライン開催】

『商社が目指す公平な社会と経済の発展～サステナブル経営で実現する持続可能な社会づくり～』を全体テーマとし、商社がさまざまな活動を通じてどのように社会に寄与しているのかについて、講演、パネルディスカッションを通して多角的にひも解いていきます。

商社の活動や SDGs に関心をお持ちの皆さまの多数のご参加をお待ちしています。

開催日程：2022 年 3 月 7 日（月）14:00－16:15

開催形式：オンライン／ストリーミング配信

参加費：無料（事前登録制）

集客サイト：<https://toyokeizai.net/sp/sm/jftc2022/>

～委員会活動～

2022 年 1 月度会計コミッティ（1.11）[政 1G]【ウェブ開催】

2022 年会計コミッティ検討課題について審議・了承した後、パブリックコメントへの対応に関し、IFRIC 暫定アジェンダ決定、「本人なのか代理人なのか：ソフトウェア再販売業者（IFRS 第 15 号『顧客との契約から生じる収益』）ーアジェンダ・ペーパー2」については、委員各社から意見なしとの回答があったため対応見送り、IASB

公開草案「特約条項付の非流動負債（IAS 第 1 号の修正案）」、IASB 公開草案「サプライヤー・ファイナンス契約」の対応スケジュール、ASBJ 実務対応報告公開草案第 62 号「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（案）」の意見募集の要点および対応スケジュールについて説明がありました。また、当会のサステナビリティ開示基準の国際標準化への対応に関す

る検討状況について事務局から説明しました。

第 380 回運営委員会 (1.12)[企 G][実開催]

下記の事項について事務局より報告を行い、意見交換を行いました。

①物流委員会/安全保障貿易管理委員会/情報システム委員会の活動状況、②投資環境整備意見交換会への参加、③日本貿易会 2022 年度商社新人研修のご案内、④日本貿易会「商社ハンドブック」の改訂、⑤商社シンポジウムに関する進捗状況、⑥サステナビリティ開示基準の国際標準化への対応等

2022 年 1 月度税務コミッティ (1.13)[政 1G][ウェブ開催]

2022 年正副幹事の就任挨拶の後、令和 4 年度税制改正要望の成果について確認しました。また、2022 年税務コミッティ検討課題について審議・了承し、国際税務ワーキンググループ、国内税務ワーキンググループの組成について合意しました。続いて、OECD 国際課税ルールやグループ通算制度(投資簿価修正)の対応について意見交換を行いました。

第 93 回情報システム委員会 (1.13)[政 2G][ウェブ開催]

デロイトトーマツコンサルティング(同)CSO 松江英夫氏ほかより「DX を担うデジタル人材獲得に向けた道のり」と題してご講演いただきました。

第 10 回日本貿易会 ISAC・運営幹事会 (1.17)[政 2G][ハイブリッド開催]

業務委託内容および活動内容の見直しに関する事前アンケートの集計結果を報告した後、今後の活動方針について協議を行いました。

日・フィンランド社会保障協定に関する説明会 (1.17)

[政 3G][ウェブ開催]

2022 年 2 月 1 日に、日本とフィンランドの間の社会保障協定(日・フィンランド社会保障協定)が発効することを受け、日本在外企業協会と共催で、厚生労働省を講師に招き説明会を開催しました。

本協定の発効によって二重加入の解消や、年金保険期間の通算などができるようになり、企業および駐在員等の負担が軽減され、日・フィンランド両国間の人的・経済的交流が一層促進されることが期待されます。

第 10 回特別研究会 (1.19)[企 G][ハイブリッド開催]

成果物発刊に向けてのスケジュールや各社への執筆依頼等について事務局より説明した後、各社の DX 取り組み事例を紹介いただき、意見交換を行いました。

第 224 回経理委員会 (1.19)[政 1G][ウェブ開催]

会計コミッティおよび税務コミッティの活動について 2022 年 1 月度会計コミッティおよび 2022 年 1 月度税務コミッティ議事録等に基づき、両コミッティ幹事から報告した後、事務局から当会のサステナビリティ開示基準の国際標準化への対応について説明しました。続いて、2021 年当委員会会計報告および 2022 年当委員会事業計画を審議・了承し、事務局から経理委員会会費の取扱いについて説明しました。

第 114 回物流委員会ワーキンググループ (1.19)[政 2G][ハイブリッド開催]

(株)アールFTA研究所代表取締役 麻野良二氏より非特惠原産地証明書に係る要望等の実現に向けての説明、東京共同会計事務所トレードコンプライアンス部シニアマネージャー 江良泉氏ほかより「見落としがちな EPA 活用法ガイドブック(仮)」の作業進捗状況の説明をいただいた後、物流委員会活動アンケートの実施について検討しました。また、事務局より各省庁に対する規制制度改革要望活動の進捗状況、NACCS タスクフ

オースの活動状況、世界税関機構(WCO)アジア・大洋州地域民間グループの会合、国際海上コンテナ輸送の需給逼迫問題に関する情報共有会合について報告しました。

第 108 回経済協力委員会(1.20)[政 1G][ハイブリッド開催]

インフラシステム海外展開戦略 2025 の再改訂に向けた取組みにあたり、インフラ海外展開戦略に向けた提言(骨子案)の内容および発信方法について意見交換を行いました。

第 107 回総務専門委員会幹事会 (1.20)[総 G][ウェブ開催]

(公社)2025 年日本国際博覧会協会／2025 年日本国際博覧会寄付金への各社対応状況について情報交換を行いました。

第 281 回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ(1.20)[政 2G][ウェブ開催]

(同)第一輸出管理事務所代表 米満啓氏より「商社のための安全保障貿易管理ガイド」の改訂に対する各社意見に関するご説明を受けた後、パネルディスカッションに関する報告を行いました。その後、輸出者等遵守基準省令の改正について意見交換を行いました。

第 47 回社会貢献・ABIC 委員会 (1.20)[広 G][ハイブリッド開催]

宮崎 ABIC 事務局長より 2021 年度上半期 ABIC 活動概況について報告しました。また、(公財)日本パラスポーツ協会企画広報部長 染谷浩氏をお招きし、「東京 2020 パラリンピック開催を契機とした企業によるパラスポーツ支援～活力ある共生社会の実現に向けて～」と題してご講演いただいた後、質疑応答を行いました。

第 23 回日本貿易会 ISAC 技術部会 (1.21)[政 2G][ウェブ開催]

(一社)JPCERT/CC のアレンジにより「リモートログ分

析」をテーマとして、ログを活用した標的型攻撃の早期検知の重要性およびログ分析のポイントに関する座学や、ログ分析ツールを用いたインシデントの疑似調査に関する演習を実施しました。

第 4 回情報システムワーキンググループ (1.24)[政 2G][ウェブ開催]

「攻めの IT・DX」に関する取組み事例(AI、IoT、組織)について参加各社より紹介した後、意見交換を行いました。

第 109 回経済協力委員会 (1.25)[政 1G][ウェブ開催]

当委員会の下半期の活動の柱の一つである「2050 年カーボンニュートラルにおける商社のビジネスチャンス」の第 2 回目として、SMBC 日興証券(株)株式調査部 シニアアナリスト 森本晃氏からアナリストの視点を切り口とする商社の脱炭素の取組みについて説明を受けた後、意見交換を行いました。

第 182 回総務専門委員会 (1.27)[総 G][ハイブリッド開催]

「野口英世アフリカ賞」募金委員会／野口英世アフリカ賞寄付金について、(一社)日本経済団体連合会総務本部審議役 井ノ川正明氏をお招きし、意見交換を行いました。続いて、(公財)全国教誨師連盟／令和 3 年度活動資金募金および(公財)警察協会／令和 3 年度事業資金募金に対する対応案を審議・了承した後、(公社)2025 年日本国際博覧会協会／2025 年日本国際博覧会寄付金に関して意見交換を行いました。

Pillar2 に関する意見交換会 (1.27)[政 1G][ウェブ開催]

2021 年 12 月に OECD より公表された Pillar2 モデルルールについて、デロイト税理士法人 山川博樹氏、山形創一郎氏より不明点について解説いただいた後、Pillar2 に関するパブコメへの対応や本邦 CFC 税制合理化・簡素化に関する方向性について意見交換を行いました。

第1回国内税務ワーキンググループ (1.28)[政1G][ウェブ開催]

2022 年国内税務ワーキンググループ検討課題および活動方針について意見交換を行いました。また、グループ通算制度(投資簿価修正)における実務について、PwC 税理士法人 佐々木浩史、朝倉雅彦氏、原嵩氏、小針功大氏より解説いただいた後、今後の税制改正要望の方向性について意見交換を行いました。

～講演会～

第420回日本貿易会ゼミナール [調G]

日 時: 1月24日(月)14:00－15:30

演 題: 「東南アジア・南西アジア情勢と日本の外交
～2022年の展望」

講 師: 外務省 アジア大洋州局 南部アジア部
部長 加納 雄大氏

動 画: 2月7日まで会員限定公開

当会ウェブサイト「日本貿易会 講演会動画アーカイブ」でご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/profile/seminar/movie/>

第421回日本貿易会ゼミナール [調G]

日 時: 1月28日(金)16:00－17:30

演 題: 「ウイズ・コロナ、ポスト・コロナの日本と世界
～展望と課題」

講 師: 新潟県立大学 国際経済学部 国際経済学科
教授 中島 厚志氏

動 画: 7月31日まで会員限定公開

当会ウェブサイト「日本貿易会 講演会動画アーカイブ」でご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/profile/seminar/movie/>

講演のポイントは日本貿易会月報3月号に掲載予定です。

～広報・出版活動～

『日本貿易会月報』2022 年 1・2 月号発刊 (1.24)[広 G]

【主なコンテンツ】

「新春特集」

会長年頭所感／副会長による
「新年の抱負」／常任理事に聞く
2022 年の展望

「トップフォーラム」

「我が国のデジタル政策」(デジ
タル大臣 牧島かれん氏)

「ズームアップ」 丸紅が手掛ける循環型食器「edish」



当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.jp/monthly>

会長コメント発出 [広G]

- ・RCEP協定発効についての小林会長コメント(1.4)
- ・日米首脳会談についての小林会長コメント(1.25)

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/index2.html>

商社シンポジウム 2022 集客サイトオープン

(1.24)[広 G]

<https://toyokeizai.net/sp/sm/jftc2022/>

～HP 新着情報～

1 月 4 日 : 萩生田経済産業大臣 小林会長
新春ご挨拶(萩生田経済産業大臣の新春動画につい
ては 1/31 までの公開となっております)

[2022 年 小林会長年頭所感 | 会長の発言 | JFTC -
一般社団法人日本貿易会](#)

1 月 11 日 : 要望・提言「IFRS 基準における開示要求
—試験的アプローチ(IFRS 第 13 号及び IAS 第 19 号
の修正案)」に対する意見提出

<https://www.jftc.or.jp/proposals/>

1 月 17 日 : 広報委員会 18 社のニュースリリース情報

<http://www.jftc.jp/release/>

1 月 21 日 : 日本貿易会における新型コロナウイルス
感染症への対応方針(1 月 21 日付更新)

<https://www.jftc.or.jp/pdf/20220121.pdf>

1 月 28 日 : 要望:提言 IASB 公開草案「公的説明責
任のない子会社:開示」に対する意見提出

<https://www.jftc.or.jp/proposals/>

～今後の講演会～

～今後の講演会・委員会予定～

第422回日本貿易会ゼミナール [調G][近日ご案内]

日時: 2月10日(木)13:00-14:30

演題: 「デジタル人民元～主要国初の中銀デジタル
通貨発行で米国の金融・通貨覇権に挑戦」

講師: 榊野村総合研究所

金融ITイノベーション事業本部

エグゼクティブ・エコノミスト 木内 登英氏

デジタル人民元について解説いただきます。

第423回日本貿易会ゼミナール [調G][近日ご案内]

日時: 2月28日(月)14:00-15:30

演題: 「COP26を含む地球温暖化をめぐる国際情勢」
(仮題)

講師: 東京大学公共政策大学院

特任教授 有馬 純氏

COP26の結果と評価について解説いただきます。

～2月以降の委員会等～

第381回運営委員会 (2.9)[企G]

当会の直近の活動について審議/報告を予定。

第93回貿易保険委員会 (2.14)[政1G]

(講演)国際協力銀行の取引メニューおよび最近のトピ
ックス(仮題)

(講師) ㈱国際協力銀行 経営企画部企画課長
平井靖司氏

第60回常任理事・理事・監事会社連絡会 (2.16)[企G]

当会の直近の活動について報告および新規事業に
関する意見交換を実施予定。

第5回市場委員会ワーキンググループ (2.17)[政3G]

審議: 報告書に関する検討

第79回財務委員会 (2.17)[政1G]

(講演)「フィンテック・BCPにおけるサイバーセキュリティ
について」

(講師) 三井物産セキュアディレクション株式会社

取締役 Chief Strategy Officer 神吉敏雄氏

第9回海外安全対策セミナー (2.24)[政3G]

(講演)「世界を俯瞰した安全対策 ～テロ・治安リスク分
析や危機管理、安全保障を中心に～」(仮題)

(講師) 国際政治アナリスト、合同会社グローバルリス
ク・アドバイザー代表、NPO 法人海外安全・危機管理
の会(OSCMA) 代表理事 菅原出氏

第67回法務委員会 (3.8)[政3G]

・内容: グループディスカッション

・テーマ:

- ①個人情報保護法
- ②人権関連
- ③人材育成
- ④関連会社への法務支援
- ⑤電子化・効率化

第80回財務委員会 (3.9)[政1G]

・(講演)「Financed Emissions に向けた本邦金融機関の動きについて」

(講師) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

企画部サステナビリティ推進室長 竹田達哉氏

・審議:2021 年度財務委員会年間活動報告について

第12回ダイバーシティ推進コミッティ (3.17)[政3G]

・(講演①)「高年齢者雇用安定法改正について(現状アップデート含む)」

(講師) 厚生労働省 職業安定局 高年齢者雇用対策課

・(講演②)「ダイキンの高年齢者雇用の取り組み～再雇用制度改訂、ベテラン層活躍推進策～」

(講師) ダイキン工業株式会社人事本部

ダイバーシティ推進グループ担当課長 今西亜裕美氏

・審議:2021 年度コミッティの総括と次年度の活動について

[総G]	総務グループ	Tel.03-5860-9360
[企G]	企画・人事グループ	Tel.03-5860-9377
[政1G]	政策業務第一グループ	Tel.03-5860-9380
[政2G]	政策業務第二グループ	Tel.03-5860-9368
[政3G]	政策業務第三グループ	Tel.03-5860-9372
[広G]	広報・CSRグループ	Tel.03-5860-9354
[調G]	調査グループ	Tel.03-5860-9376